

令和 3 年 6 月 4 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K00689

研究課題名(和文) 戦後日本語学校の日米外交史的研究

研究課題名(英文) Japanese-US Diplomatic Historical Study of Japanese Language School in Postwar Japan

研究代表者

竹本 英代 (Takemoto, Hideyo)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50294484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、昭和23年に創設された東京日本語学校が、どのような経緯で設立され、教育活動を行っていたかを、(1)言語文化研究所の設立経緯、(2)言語文化研究所の管理者の問題、(3)日本語学校の設立計画、(4)創設期の東京日本語学校の教育状況、(5)東京日本語学校が設立された理由と条件、から明らかにした。

その結果、文部省、外務省、CIE、IED、IBCの協力、すなわち日本側とアメリカ側の人的、財政的協力を基盤として日本社会に設立されたことを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで未解明であった戦後の日本語学校の設立について、日米相互の一次資料の調査蒐集を行い、創設過程を歴史的に分析した。東京日本語学校は、戦後の日米関係、日米外交のなかで、日米間の相互の思惑のなかで設立された学校であることが明らかになった。日本語学校という学校や教育活動の開発と存続のためには、教える側と学習者側の双方のニーズと相互の人的財政的協力が不可欠であることを解明した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to consider the plan and activities of the Tokyo School of the Japanese Language which was founded in 1948. This study is concerned with (1) the foundation of the Institute for Research in Linguistic Culture, (2) the problems of the Institution administrations, (3) the plan to establish a Japanese language school, (4) the educational activities of the Tokyo School of the Japanese Language during its founding period, (5) the reasons and conditions for the establishment. As a result, I described the school was established in Japanese society with the cooperation of the Ministry of Education, the Ministry of Foreign Affairs, CIE, IED, and IBC, that is to say, human resources and financial cooperation.

研究分野：教育史学

キーワード：日本語教育 日本語学校 日本語 戦後教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後の日本語学校を取り上げた研究は、主として教育実践や教授法を中心とした研究が多く、日本語学校自体の存在意義や問題を考える研究は遅滞している。それは、日本語教育に携わる教師たちには、日々の生徒に対する教育や日本語学校の経営が目前にあり、日本語学校自体の意義や問題性、そして自分の仕事に対する意義を俯瞰して考えていくことが難しいからである。

(2) 近年、戦後の日本語教育の史的研究の重要性は指摘されている。しかし関係者のインタビューなどが多用される傾向があり歴史的史料に基づいた実証研究は少ない。日本語教育史研究の現状は、一次資料の発掘調査・収集と、関係者のインタビューにより資料を蓄積している段階である。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、昭和23年に創設された東京日本語学校が、どのような経緯で設立され、教育活動を行い、日本社会に位置づけられていったかを実証的に解明することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 東京日本語学校に所蔵されている学校文書、国立公文書館所蔵の財団法人言語文化研究所の関連資料、国立国会図書館とアメリカ国立公文書館に所蔵されているGHQ関係文書等から、東京日本語学校の創設に関連する資料を調査抽出し、資料の分析と検討を行う。

4. 研究成果

(1) 戦後に最初に設立された東京日本語学校の設立母体である言語文化研究所が、どのような経緯で設立されたのかを明らかにした。東京日本語学校は、昭和23年4月に財団法人言語文化研究所の附属学校として設立された。言語文化研究所は、戦前の財団法人日本語教育振興会であった。日本語教育振興会は、昭和15年12月に財団法人日語文化協会内で発足したが、翌16年8月に大東亜圏に日本語を普及し、日本語教育の振興を図るために諸事業の一元的組織的發展を期することを目的として再組織化された。その際、事務局は日語文化協会から文部省に移され、会長は文部大臣となった。その後、同会は、昭和18年7月に大東亜省と文部省の指令により南方諸地域の日本語普及と日本語教育振興の事業を担うこととなり、昭和19年4月に大東亜省と文部省の共管の財団法人日本語教育振興会として発足した。同会の目的は東亜における日本語の普及と日本語教育の振興であり、事務局は同年8月に文部省から神田区三崎町の三崎会館に移転した。昭和20年に入ると、空襲による罹災や、理事の異動が続いた。9月以降は日本語指導養成講習や日本語講習会が日本語教育振興会の長沼直兄のもとで開催され、12月の理事会で新しい理事長に長沼が就任し、昭和20年度で日本語教育振興会の事業を終了して、財団法人言語文化研究所を立ち上げることが決定した。

(2) 次に、財団法人言語文化研究所の管理者について検討した。戦前の日本教育振興会は文部省と大東亜省の共管の組織であったが、戦後は文部省と外務省と関係をもつことになった。

終戦後、外務省は日本語教育振興会に対して、印刷部設置費として助成金を交付していた。終戦直後、外務省は印刷事情が悪かったため、長沼直兄との間で外務省の印刷物を優先的に印刷す

る取り決めをした。その時の条件として、外務省が新財団を許可する契約が長沼との間で取り交わされていた。以降、日本語教育振興会は、外務省と文部省からの助成金を計上して、新財団である言語文化研究所を開設していった。そのため、従来からの文部省に加えて外務省が主管することになった。

(3) 言語文化研究所による日本語学校の設立計画について明らかにした。言語文化研究所の設立趣旨をみると、日本語教育振興会の目的と比較した場合、対アジアから対世界へと視野を拡大させ、「国際親善」という新しい方針が打ち出されている。そして昭和21年3月の時点で日本語学校を設立する計画が立案されており、昭和21年と22年度の事業予算書にも計画が確認できた。長沼はアメリカ第八軍の日本語教育を実際に担当しながら、日本語学校の設立については、GHQと連絡を取っていた。また9月には、CIE（民間情報教育局）に対してアメリカ人に上級の日本語を教える私立学校を要望した。しかし、21年度には日本語学校は開設されなかった。昭和21年2月に金融緊急措置令が発せられ、預金封鎖や臨時財産調整令によって学校設立の資金を準備できなかったためである。長沼は、戦前は米国大使館の日本語教育の主任教官、戦後は進駐軍のアーミー・カレッジで日本語科主任を務めながら、戦後は進駐軍将兵と意志疎通を図るために、日本の国情、国民性、社会事情を理解してもらう「最も近道」の手段として日本語教育を推進していた。この長沼の考え方は、戦前のアジアに対する日本語教育に通底するところがある。言語文化研究所では、昭和22年も日本語学校は開設されなかった。

昭和23年1月に在日宣教師団と在日有志の代表としてダーレー・ダウズが長沼を訪ね、これが契機となり、1月の言語文化研究所の理事会で、研究所附属の日本語学校が設立することが決定された。3月にダウズはCIEに報告をした。ダウズはFMCNA（北アメリカ外国伝道協議会）の東アジア委員会から選出された六人委員会の委員であり、戦前に存在した日語文化学校の校長であった。ダウズは、戦前に松宮弥平が国語部長をしていた日語文化学校の再建として新しい日本語学校をCIEに説明した。加えて、この学校によって、日語文化学校の現在の管理者である松宮一也の手を離れ、アメリカ大使館と関係がある長沼が新しい学校を管理すると述べた。生徒は来日宣教師であり、宣教師のための日本語学校の開設がCIEに伝えられたのである。

4月12日に東京日本語学校の開校式が行われ、実際は宣教師だけでなく他の職業人も生徒とする学校が開設された。文部大臣の祝辞では国際関係で重要な学校と紹介され、ダウズは戦前の日語文化学校が再興するまでの学校、来日宣教師のための日本語教育の場、キリスト教団と結びつきが強い学校として説明した。昭和23年以降、2倍以上の宣教師が来日することがFMCNAで決議されており、六人委員会はアメリカプロテスタント宣教師のための日本語教育機関を開設する必要性に迫られていた。

戦前は宣教師を生徒として日本語を教える日語文化学校が存在していたが、この学校の財団法人日語文化協会理事長兼日語文化学校長であった阪谷芳郎は昭和16年11月に亡くなっていた。日語文化学校の校舎は昭和20年5月の空襲で全焼した。しかしその後も教育活動は続けられていた。学校の国語部長であった松宮弥平が昭和21年7月に亡くなり、その後は息子の一也

のもとで再建活動がなされるも、昭和 23 年の時点では学校は再建されていなかった。そのため三崎会館を事務所にもつ言語文化研究所と協力するなかで、緊急的に日本語学校が開設されていった。建物はバプテスト教会のある三崎会館であり、宣教師にとっても関係の深い場所であった。

(4) 創設期の東京日本語学校の教育状況を明らかにした。創設期の東京日本語学校は、初年度の入学生は 12 名で、文化講座も開始され、長沼の執筆した教科書が用いられた。6 月には夜間部も開設され、軍人やその他の生徒にも道が開かれ、7 月には軽井沢で夏期学校が実施された。

昭和 24 年 6 月に東京都から認可された。しかし、校舎設備が不完全であったため、一年限りの仮認可が続いた。7 月に第一回卒業式が開催され 16 名が卒業した。夏には野尻湖畔で夏期学校が開設され、10 月には第一回の日光一泊旅行が実施された。昭和 25 年 8 月には、第一回日本語教師養成講習会が軽井沢で実施され、10 数名が受講し、9 月に開校される京都日本語学校の教師も参加した。昭和 26 年 12 月から言語文化研究所では新しい理事体制となり、日本人理事として長沼と西尾実、外国人理事として 12 名のアメリカ人宣教師が就任した。IBC（キリスト教事業連合委員会）の 8 教派と他の 4 教派の 12 名のアメリカプロテスタント宣教師が理事となった。少なくともこれら 12 教派のアメリカプロテスタント宣教師の日本語教育が行われていたことがわかる。その後、在日宣教師団有志と折衝をかさね、在日キリスト教諸団体から寄付を得て、昭和 27 年 6 月に東京都渋谷区南平台 38 番地に新校舎が完成して移転した。同年 7 月の時点では、教職員 34 名、生徒数 160 余名。東京日本語学校は、英語を母国語としてまたはこれと同等以上の英語の知識を有する外国人に日本語の運用能力と日本と東洋に関する知識を提供し、国際間の親善協調の基礎をたてる目的で経営されていた。

言語文化研究所の当初の方針では「国際親善」や「国際関係」が掲げられていたが、東京日本語学校自体は、日本とアメリカの二国間の関係のなかで対米路線の学校として開設された。宣教師団は戦前に存在した日語文化学校の再開を求め、言語文化研究所は、国際親善や日米関係に方針を転換して宣教師団と協力するなかで東京日本語学校を設立した。東京日本語学校はアメリカ側からいえば、来日アメリカプロテスタント宣教師のための日本語教育が目的であり、日本側からいえば日米関係や日米親善のために創設されたのである。

(5) 戦前に存在した日語文化学校の戦後の再建の動向を分析し、東京日本語学校が設立された理由と条件について明らかにした。日語文化学校は、大正 2 年に日語学校として発足し、昭和 5 年に日語文化学校として改称し、昭和 14 年 2 月からは財団法人日語文化協会のなかの一事業として戦前日本において長期にわたって存在した日本語学校であった。戦時中は東京と軽井沢で日本語教育は継続して行われていた。昭和 20 年 5 月の空襲により東京の校舎と本部が焼失した。戦後は軽井沢で日語文化学校長の松宮一也が戦災の処理を行った。昭和 21 年 7 月に国語部長であった父親の松宮弥平が亡くなると、一也は 8 月に日語文化学校の再開について CIE と協議した。CIE は日語文化学校には校舎がないこと、日語文化学校では昭和 17 年からロシア人に日本語が教えられていたこと、アメリカ人とロシア人が共に学ぶ学校については問題があること、戦後と戦前では求められる日本語学習のレベルが異なっていること等を理由

に、日語文化学校の再建に難色を示した。9月に入るとCIE側から新校舎について斡旋があり、日語文化協会は、昭和21年度に進駐米軍の軍人、妻、将校の希望者に日本語と日本文化を教える日本語学校を設立する計画を立てた。昭和22年2月には、日語文化協会の理事に3名のアメリカ人宣教師を就任させ、宣教師団とも関係を築いていった。しかし、予定した建物は得られず、日語文化協会は昭和22年には日本語学校ではなく日本文化研究センターを目指す方針に転換した。さらに、日本国内の国際文化振興会と協力はせず、自力で小規模の事業として再開していくことに決定した。こうした中で、昭和23年4月に言語文化研究所の附属学校として来日宣教師のための東京日本語学校が開設された。東京日本語学校の建物は戦災を逃れた三崎会館を中心として、YMCAや芝の増上寺の研修所も使用された。

一方、日語文化協会は日本文化研究センターに適する物件を探すことに奔走し、昭和25年2月ようやく建物と資金の計画がたち、IBCに資金的な協力を要請した。加えてIBCに対して、新しい建物を生徒の住居として使用し、そこに住みながら長沼の東京日本語学校で学ぶ提案を行ったが、IBCは日語文化協会の要請を断った。その理由は、国際基督教大学のなかに日本語教育課程が開設されることや、アメリカの大学や東京日本語学校の教育実践に利点が見いだされること、そしてIBC自体が宣教師の宿舎を購入することや、東京日本語学校の建物の資金を援助することに決定したからである。こうして日語文化協会は、資金繰りが出来ず、学校再建の道が途絶え、昭和28年10月にアメリカ宣教師の理事は退任し、5人の日本人だけの理事の体制となった。日語文化協会自体はその後も保持されたが、学校の再建には至らないまま昭和62年に協会も解散した。

戦後、CIEは東京でアメリカ人に日本語を教える学校を設立することに対しては柔軟な態度をとっていた。日本在住の宣教師団も日本語学校の開設を望んでおり、昭和23年4月の東京日本語学校の開設は、戦前の日語文化学校の再興として受けとめられた。

戦前と戦後では、アメリカ人宣教師の日本語学習の有り様が変化していた。戦時中、アメリカでは軍の日本語の短期集中教育が開始されており、戦後に来日した宣教師は、イエール大学かあるいはコロンビア大学で日本語学習が出来るようになっていた。戦前の来日宣教師は来日後に初めて日本語を学んでいたが、アメリカでの日本語学習が可能となっていた戦後では、FMCNAは来日前の1年間はアメリカで日本語を学ぶことを推奨していた。また日本では、東京ではなく京都に日本語学校を設立することや、東京日本語学校の日本語教育の実態や、国際基督教大学内での日本語教育課程の創設などを踏まえ、IBCは高度な日本語を教える日本語学校を要望していた。以上のことから、東京日本語学校の創設には、文部省、外務省、CIE、IED、IBCの協力、すなわち日本側とアメリカ側の人的、財政的協力が必要な条件であったといえる。

<引用文献>

竹本英代、東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育、福岡教育大学紀要、第69号、2020年、61-68

竹本英代、戦後の日語文化協会に関する研究、福岡教育大学紀要、第70号、2021年、79-87

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 竹本英代	4. 巻 70
2. 論文標題 戦後の日語文化協会に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 79-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹本英代	4. 巻 69
2. 論文標題 東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hideyo Takemoto
2. 発表標題 History of the Foundation of Japanese Language School in Postwar Japan
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹本英代
2. 発表標題 戦後日本における日本語学校の創設
3. 学会等名 九州教育学会第70回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------